



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 川崎 正一 (TEL) 03-5550-3735
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,093	14.1	35	△85.6	9	△98.4	15	△96.6
2022年3月期第1四半期	11,471	25.9	246	—	608	—	460	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 357百万円(△37.3%) 2022年3月期第1四半期 569百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.73	—
2022年3月期第1四半期	21.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	66,829	16,776	25.0
2022年3月期	66,489	16,907	25.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,688百万円 2022年3月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	15.2	290	△52.7	190	△81.2	120	△81.1	5.65
通期	57,400	15.1	1,490	10.8	1,260	△34.8	910	△34.8	42.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,350,000株	2022年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	321,990株	2022年3月期	21,990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	21,253,010株	2022年3月期1Q	21,328,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染「第6波」が収束に向かい、社会経済活動の正常化が進みました。景気は持ち直しの動きがみられるものの、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、円安進行による輸入物価の上昇、中国の「ゼロコロナ政策」徹底による社会経済活動の抑制、米国をはじめとする各国の金融引き締め、新型コロナウイルス感染「第7波」の拡大懸念等、景気の下押し要因も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、半導体市場向け製品の販売は堅調に推移しましたが、中国の「ゼロコロナ政策」の影響で自動車や家電等に使う樹脂の需要が減ったことなどから、エチレン生産設備の稼働率は、5月に好不況の目安となる90%を2年ぶりに下回り、6月も2ヵ月連続で90%割れとなりました。原材料価格や用役費の値上がりに対しては、製品価格への価格転嫁の動きが進んでいますが、十分な価格転嫁ができない場合や遅れが生じた場合の収益への悪影響が懸念される厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原材料価格や用役費の値上がりに伴う売価の上昇により、前年同期比1,622百万円、14.1%増収の13,093百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格・用役費の急騰に対する製品価格の値上げが遅れたことによるマイナス影響が大きく、加えて電子情報材料用樹脂製造所の新設等に伴う減価償却費の増加もあり、営業利益は前年同期比210百万円減益の35百万円にとどまりました。また、前年同期に営業外収益として289百万円を計上した為替差益や89百万円を計上した受取保険金が当第1四半期連結累計期間は僅少だったこともあり、経常利益は前年同期比598百万円減益の9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比445百万円減益の15百万円となりました。

なお、当社連結子会社である東邦化学（上海）有限公司と東邦化貿易（上海）有限公司の決算期は12月であり、当第1四半期連結累計期間においては、それらの子会社の2022年1月1日から3月31日までの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが連結決算の対象となっております。従いまして、それらの子会社が4月1日以降に受けた、上海市のロックダウンによる影響や、東邦化学（上海）有限公司に近接する中国石化上海石油化工股份有限公司の爆発火災事故による影響は、当第1四半期連結累計期間には含まれておりません。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、アクリレートをスペシャリティーケミカルセグメントから樹脂セグメントに移管しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

(界面活性剤)

香粧原料は、ヘアケア用基剤等の販売が堅調で増収となりました。プラスチック用添加剤は、帯電防止剤等の販売が堅調で増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の需要がやや回復し増収となりました。農薬助剤は、海外向け販売が好調で増収となりました。繊維助剤は、海外での販売が低調で減収となりました。紙パルプ用薬剤は、消泡剤等の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比793百万円、12.5%増収の7,126百万円となり、セグメント利益は、前年同期比130百万円減益の138百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売が堅調で増収となりました。合成樹脂は、自動車部品向け等の販売伸長により増収となりました。樹脂エマルションは、フローポリッシュ用等が振るわず減収となりました。アクリレートは、海外での販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比146百万円、13.6%増収の1,224百万円となり、セグメント損益は、45百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外での販売伸長により増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の販売が堅調で増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売が堅調で増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比335百万円、22.2%増収の1,848百万円となり、セグメント利益は、前年同期比58百万円減益の16百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液基剤や電子材料用等の販売が堅調で増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連の販売が堅調で増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比350百万円、13.9%増収の2,873百万円となり、セグメント利益は、前年同期比8百万円増益の31百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 8(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△99百万円(前年同期は△83百万円)あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、66,829百万円と前期末比340百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が251百万円増加の35,153百万円、固定資産が89百万円増加の31,676百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が206百万円の増加、受取手形及び売掛金が500百万円の減少、棚卸資産が1,085百万円の増加、仮払消費税や未収消費税等の減少を主因とするその他(流動資産)が540百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が266百万円の増加、投資その他の資産が209百万円の減少です。

一方、負債合計は50,053百万円と前期末比471百万円の増加となりました。主な増減要因は、短期借入金が916百万円の増加、未払法人税等が230百万円の減少、賞与引当金が349百万円の減少です。

純資産は、16,776百万円と前期末比130百万円の減少となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額等により304百万円の減少、自己株式取得により156百万円の減少、その他の包括利益累計額が334百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は25.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から修正しております。詳細につきましては、2022年8月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502	7,708
受取手形及び売掛金	13,322	12,822
棚卸資産	12,596	13,681
その他	1,487	947
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	34,902	35,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,766	13,803
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	5,579
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	2,811	384
その他（純額）	2,026	2,056
有形固定資産合計	24,703	24,970
無形固定資産	1,324	1,355
投資その他の資産	5,559	5,350
固定資産合計	31,586	31,676
資産合計	66,489	66,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,109	9,200
短期借入金	8,693	9,610
1年内償還予定の社債	1,300	1,600
未払法人税等	250	19
契約負債	14	71
賞与引当金	571	221
その他	5,645	5,614
流動負債合計	25,585	26,337
固定負債		
社債	1,900	1,600
長期借入金	14,750	14,748
退職給付に係る負債	5,935	6,017
資産除去債務	66	67
その他	1,344	1,282
固定負債合計	23,996	23,715
負債合計	49,581	50,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	11,314	11,010
自己株式	△6	△163
株主資本合計	13,959	13,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,781
為替換算調整勘定	1,193	1,770
退職給付に係る調整累計額	△372	△362
その他の包括利益累計額合計	2,855	3,189
非支配株主持分	91	87
純資産合計	16,907	16,776
負債純資産合計	66,489	66,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,471	13,093
売上原価	9,883	11,605
売上総利益	1,587	1,488
販売費及び一般管理費	1,341	1,452
営業利益	246	35
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	52
為替差益	289	—
受取保険金	89	3
物品売却益	9	13
その他	17	7
営業外収益合計	448	79
営業外費用		
支払利息	63	77
為替差損	—	6
その他	21	21
営業外費用合計	85	105
経常利益	608	9
特別損失		
固定資産廃棄損	20	17
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	20	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	588	△7
法人税等	123	△24
四半期純利益	464	16
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	460	15

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	464	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△252
為替換算調整勘定	170	584
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	105	341
四半期包括利益	569	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	349
非支配株主に係る四半期包括利益	8	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2022年3月期決算短信の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	5,536	798	684	2,356	9,376	11	9,388	—	9,388
アジア	661	279	776	136	1,853	11	1,865	—	1,865
その他	134	—	51	30	216	1	217	—	217
顧客との契約か ら生じる収益	6,332	1,078	1,512	2,523	11,446	24	11,471	—	11,471
外部顧客への 売上高	6,332	1,078	1,512	2,523	11,446	24	11,471	—	11,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	23	23	△23	—
計	6,332	1,078	1,512	2,523	11,446	48	11,494	△23	11,471
セグメント利益 又は損失(△)	269	△33	74	23	333	△3	329	△83	246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83百万円には、棚卸資産の調整額△90百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	6,364	912	813	2,686	10,777	12	10,789	—	10,789
アジア	596	306	845	118	1,866	7	1,874	—	1,874
その他	165	5	189	68	429	0	429	—	429
顧客との契約か ら生じる収益	7,126	1,224	1,848	2,873	13,072	20	13,093	—	13,093
外部顧客への 売上高	7,126	1,224	1,848	2,873	13,072	20	13,093	—	13,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	24	24	△24	—
計	7,126	1,224	1,848	2,873	13,072	45	13,118	△24	13,093
セグメント利益 又は損失(△)	138	△45	16	31	140	△5	134	△99	35

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99百万円には、棚卸資産の調整額△111百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、2021年末に策定した「事業ポートフォリオ基本方針」および2022年5月に策定した「TOHO Step Up Plan 2024」に基づき、事業の「選択と集中」を一層徹底するための取り組みを進めており、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、従来「スペシャリティーケミカル」に含めて開示しておりましたアクリレートを、当第1四半期連結会計期間より「樹脂」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。